

# 再生可能エネルギー割当基準制度の リスク低減策に関する一考察

田所 詩子

キーワード：再生可能エネルギー、再生可能エネルギー割当基準(RPS)、投資環境分析、事業リスク

## 1. 研究背景と目的

「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」は新エネルギーによって発電された電気の利用割合を電気事業者に義務づけ、クレジットの取引を可能にすることで、新エネルギーの導入促進を図る政策であり、再生可能エネルギー割当基準(RPS)と呼ばれる制度である。本研究では、より実行可能性が高く、発電事業者の投資環境を改善させる施策が必要であるという問題意識に基づいて RPS 制度の改善策を模索する。

このような RPS 研究は理論面からも実践面からも必要性が高い。理論面では固定価格買取制度(FIT)との政策手段選択問題には明確な決着はついておらず、かつ日本の RPS 制度については適切な制度設計の方向性を論じる研究は極めて少数である。また、RPS のような需要プル型の政策研究において有効なアプローチと考えられる投資分析が国内ではほとんど行われていない。一方、実践面では、たとえ FIT がより優位であったとしても制度変更は極めて困難であろうと考えられる現実があり、RPS 改善の必要性が高いと考えられるのである。

以上の背景に基づき、本研究では、(1) 投資家視点に立った場合、現行制度はいかに評価されるのか、また(2) その評価から導かれる改善策の有効性はいかなるものか、という二点を明らかにすることを目的とする。

## 2. 分析結果

### (1) Risk-Profitability Approach による現状分析

一点目に対して Dinica(2006)で開発されている Risk-Profitability Approach を用いて投資環境の分析を行った。再生可能エネルギー支援制度を用いた発電事業の収益性とリスクから投資環境を分析するこの手法によれば、日本の現行制度における投資環境はやや低い収益性と高いリスクによって第2象限の最低の投資状況にあることが明らかになった。この結果より、収益性・リスク双方の改善が求められているが、より現状が悪く、改善を急ぐべきなのは、取引要素を構成する RPS 制度であることが明らかになった。

### (2) アンケートを用いたリスク評価による RPS 制度改善策の提案

二点目に対して Marsh(2007)の用いた専門家アンケート調査を参考にリスク評価を行った。結果、(1)目標量増大という施策だけでも、最大のリスクファクターである契約の融資可能性リスクを低減させることで全体の見込み損失額を大きく変化させることが可能であること、(2)目標量設定期間や下限価格、証書取引価格の透明性の向上、義務不履行の罰則制度の改善等の施策によって契約の融資可能性リスク及び相当量取引の融資可能性リスクの更なる低減を図り、証書価値関連のリスクにも大きく改善を図ることが可能であることが、明らかになった。

## 3. 結論

これらの結果は、RPS 制度の下でも、目標量の増大、目標量設定期間の長期化、下限価格の設定、証書取引価格の透明性の向上、義務不履行の罰則制度の改善を行うことで、再生可能エネルギーが促進される余地があることを示唆している。そこで、これら5つのリスク低減策を現行の RPS 制度を改善する有効な施策として提案する。

## 4. 参考文献

Dinica, Valentina. "Support Systems for the Diffusion of Renewable Energy Technologies--an Investor Perspective." Energy Policy 34, no. 4 (2006): 461-80.

Marsh. "Assessment of Financial Risk Management Instruments for Renewable Energy Projects Unep Working Group1 Study Report." (2007)